

# 「府政運営の基本方針 2020」（改定版）

## 第1 基本方針

1. 基本的な考え方
2. 政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）
3. 行財政改革

## 第2 知事重点事業

### 「府政運営の基本方針」とは…

大阪府がめざす将来像の実現に向け、「政策創造（重点的に取り組む分野）」や「行財政改革」等に関し、全庁統一の視点により取り組むべき府政の大きな方向性を示すもの。

新型コロナウイルスが、世界でパンデミック化し、府民の命や暮らし、社会経済活動などにも様々な影響を及ぼしている。これらの影響を踏まえ、府民の命を最優先に、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持との両立に重点的に取り組んでいくため、以下の通り、基本方針を改定する。

## 第1 基本方針

### 1. 基本的な考え方

新型コロナウイルスが、世界中の人々の尊い命と健康を脅かし、経済にも大打撃を与えている。そのような中、府では、府民の命を守ることを最優先に、感染拡大の第1波を抑え込む一方で、コロナにより経済活動が停滞し、大きな影響が生じている事業者に対する支援金や新たな制度融資の創設など、かつてない規模の対策を講じている。

一旦は落ち着いたかに見えた感染者数の状況が日々変化するなど、コロナとの厳しい闘いは長期戦となる。「コロナとの共存」を前提に、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念も踏まえ、真に支援が必要な府民や事業者をしっかり支えながら、未曾有の危機を乗り越えていく。そして、2025年大阪・関西万博も見据え、コロナを克服した先にある、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の未来をつくっていく。

そのために、医療・経済の両面から府民の命を守るため、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持との両立を図る。

まず、今後の感染拡大の波に備え、「大阪モデル」による感染拡大防止の推進をはじめ、検査・医療提供体制の確保・充実やクラスター対策の強化などにより、感染症対策を最大限に講じつつ、社会経済活動のダメージを最小限に抑えていく。

あわせて、大阪経済を支える取組みを強力に後押しする。外出自粛等により深刻な影響を受けている、宿泊、観光、飲食関連産業などに対する需要喚起の取組みを推進するとともに、雇用の不安を抱える女性や高齢者、若者に対する支援など、事業の継続や雇用を守る取組みを強化していく。

さらに、コロナ禍の暮らしを支えるセーフティネットを充実させる。所得の減少により生活に不安を抱える方や、高齢者、障がいのある方などが、安心して暮らせるよう、府民の生活を支える取組みをきめ細かく講じていく。

子どもたちに対しては、オンライン授業を含むICT教育の環境整備や、部活動の全国大会中止を受けた代替大会の開催支援など、学びを保障し、成長を育む取組みを推進する。

また、コロナによって、これまでの社会経済活動全般において、考え方や価値観が大きく転換。社会の変容を見据え、テレワークの推進や「3密」を回避する取組みなど、「新しい生活様式」への対応促進を図る。

そして、こうしたコロナ対策に重点的に取り組むとともに、コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展の基盤を確かなものにしていく。

成長・発展を支える安全・安心に引き続き万全を期すため、これまで多くの自然災害に見舞われた教訓を糧に、災害対応力の強化を図る。

また、コロナ後の日本経済をけん引し、大阪の成長の起爆剤となる、2025年大阪・関西万博の成功に向けた準備をはじめ、府域全体のスマートシティ化やスタートアップ・エコシステムの構築、IR誘致の推進などの取組みを着実に進めていく。

コロナをはじめ、自然災害など様々な危機リスクを抱える我が国において、今まさに求められるのは、東京と並ぶ「強い自治体」。東西二極の一極として、日本の成長をけん引する「副首都・大阪」を早急につくり上げなければならない。「副首都・大阪」へと力強く前進できるよう、持続可能な成長・発展の基盤となる大阪都構想の実現をめざす。

施策の推進にあたっては、市町村・企業・大学等とより一層連携していくとともに、最前線で行政サービスを担う市町村の基礎自治機能の充実を図るため、積極的なサポートを行うなど、全ての関係者の力を結集し、取組みを進めていく。

## 2. 政策創造の方向性（重点的に取り組む分野）

令和 2 年度の今後の府政運営にあたっては、基本的な考え方に沿って、「命を守る最大限の感染症対策」を政策として上位に位置付けるとともに、「大阪経済を支える集中的取組み」に重点的に取り組むこととする。

あわせて、「暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実」に注力するとともに、「コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展の基盤づくり」を着実に推進していく。

以上の柱立てで、次の重点的に取り組む分野を設定し、全庁一丸となって政策創造を図る。

### （1）命を守る最大限の感染症対策

- 今後の感染拡大の波に備えた検査・医療提供体制の確保・充実、クラスター対策の強化
- 重症化リスクの高い府民への対応強化  
（院内感染対策の強化、福祉施設における感染防止策の推進など）

### （2）大阪経済を支える集中的取組み

- 打撃を受けている産業に対する需要喚起などの取組みの推進
- 事業の継続と雇用を守る取組みの強化

### （3）暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実

- 府民生活を支える取組みの強化
- コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取組みの推進
- 「新しい生活様式」への対応促進

### （4）コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展の基盤づくり

- 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化
- 将来の大阪の成長・発展を担う取組みの推進  
（万博成功に向けた準備、スマートシティ化の推進、スタートアップ・エコシステムの構築、IR 誘致の推進など）

### 3. 行財政改革

コロナ対策への財源の重点配分や事務事業等の見直しを機動的に行うとともに、府民・企業・市町村・国との連携を深め、社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすなど、「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」を視点に、自律的で創造性を発揮する行財政運営を行う。

#### （1）健全で規律ある財政運営の実現

##### ◇令和 2 年度予算編成の基本的な考え方

依然として厳しい財政状況が続く中、これまで、医療・経済の両面から府民の命を守るため、累次の補正予算を編成しており、今後も、コロナ対策やコロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展のための施策に限られた財源の重点配分を行う。

そうした中でも、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないことを基本に、財政規律、計画性及び透明性の確保に取り組み、健全で規律ある財政運営を行っていく。

##### ◇厳しい財政状況への対応

これまで、医療・経済の両面から府民の命を守るため、多額の財政調整基金を取り崩し、様々な対策を機動的に講じてきた。

2 年 2 月の「財政状況に関する中長期試算 [粗い試算]」では、今後も多額の収支不足額が続くと見込まれており、さらに、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、財政状況が一層厳しいものになることから、国交付金等の活用や、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、必要な財源確保に努める。

#### （2）組織運営体制

##### ◇令和 2 年度の組織体制と人員編成

事務事業の見直しや事務の効率化等による組織のスリム化に努めつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に必要な組織人員体制の整備を行うとともに、部局横断的な応援体制を敷いて柔軟な人員配置を図る。

##### ◇働き方改革の実現

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえつつ、大阪府庁版「働き方改革」をさらに進化させ、柔軟な働き方をより進めるとともに、長時間労働の是正などに一層取り組み、働く職員の心身の健康確保・ワークライフバランス・女性活躍の促進等を図る。

### **(3) 事務事業シフト**

#### **◇令和 2 年度の事務事業や組織・人員体制の見直し**

新型コロナ対策に集中的・重点的に取り組むため、令和 2 年度当初予算で編成した事務事業や組織・人員体制について、緊急避難的に見直しを行う。

これにより確保した財源や人員については、新型コロナにかかる事業や組織体制の強化等に活用する。

## 第2 知事重点事業

「第1 基本方針」に基づき、以下のとおり知事重点事業を進める。

また、令和2年度当初に位置付けた知事重点事業のうち、本基本方針に掲載していない事業についても、事務事業シフト会議による事務事業の見直しや、コロナウイルスの今後の感染状況等を踏まえつつ、引き続き効果的な事業実施を図る。

- ◆ 以下の表中、
- ・（※）の事業は、令和2年度当初に位置付けた知事重点事業をさす（主に新規事業を掲載）
- ・太字は、令和2年度補正予算（一般会計第9・10号）関連事業

### （1）命を守る最大限の感染症対策

地域外来・検査センターの設置促進や医療機関に対する検査機器の整備支援などにより、検体採取体制の充実・検査体制の拡充に取り組む。あわせて、受入医療機関の役割分担のもと、必要病床や軽症者宿泊療養施設の確保、施設整備・人材確保などにより、感染者の重症度に応じた医療提供体制の確保・充実を図る。加えて、濃厚接触者フォローアップセンターの運営や大阪コロナ追跡システムの効果的な運用など、濃厚接触者の確実なフォローとクラスター発生の早期探知に取り組む。

さらに、救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止のための設備整備や、福祉施設における感染防止策の推進、高齢者に対するインフルエンザワクチン接種の無償化など、重症化リスクの高い府民への対応強化を図る。

- 今後の感染拡大の波に備えた検査・医療提供体制の確保・充実、  
クラスター対策の強化

- ・検査体制の充実（地域外来・検査センターの設置、検査機器の整備支援等）
- ・医療提供体制の確保（必要病床の確保）
- ・重症患者向け臨時医療施設（（仮称）大阪コロナ重症センター）の整備
- ・新型コロナ専門病院の整備
- ・入院医療機関等の整備（施設整備・機器整備等）
- ・**感染症宿泊施設確保等事業**
- ・医療従事者の確保・派遣支援等
- ・医療従事者への支援（新型コロナウイルス助け合い基金等）
- ・濃厚接触者フォローアップセンター運営事業
- ・大阪コロナ追跡システム

- ・感染拡大防止協力金
- ・感染症対策用災害備蓄物資購入
- ・万博及び未来に向けた感染症対策の強化事業（※）
- ・輸入感染症対策強化事業（※）
- ・保健所機能強化事業（※）

○ 重症化リスクの高い府民への対応強化

（院内感染対策の強化、福祉施設における感染防止策の推進など）

- ・**高齢者に対するインフルエンザワクチン接種無償化**
- ・院内感染対策強化事業  
（救急・周産期・小児医療機関における感染防止対策等）
- ・**福祉施設における感染防止策の推進**  
（衛生用品購入、個室化経費・換気設備等設置経費の補助、応援職員派遣等）
- ・**福祉サービス施設職員への慰労金給付等事業**

**（２）大阪経済を支える集中的取組み**

「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーンの実施をはじめ、コロナとの共存のもとでの文化芸術活動やスポーツ活動の回復に向けた取組み、商店街に対する支援など、コロナにより深刻な影響を受けている宿泊、観光、飲食関連産業などに対する需要喚起の取組みを推進する。

あわせて、経営に支障を受けている事業者の資金繰りを下支えする制度融資など、事業継続に向けた対策を引き続き強力に講じていく。また、今後、深刻な影響が懸念される雇用面について、離職者等と企業のマッチングによる早期の再就職支援や民間事業者等との連携による新たな緊急雇用対策事業の実施など、雇用を守る取組みを一層強化する。

○ 打撃を受けている産業に対する需要喚起などの取組みの推進

- ・「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーン事業
- ・大阪文化芸術創出事業
- ・大阪スポーツ元気プロジェクト事業
- ・おおさかプロモーション事業
- ・商店街感染症対策等支援事業（需要喚起）
- ・大阪府文化芸術活動（無観客ライブ配信）支援事業
- ・**《少人数利用》飲食店応援キャンペーン事業**



○ 事業の継続と雇用を守る取組みの強化

- ・**コロナ禍における民間人材会社と連携した緊急雇用対策事業**
- ・**早期再就職支援事業**
- ・非常勤職員緊急雇用対策事業
- ・**中小企業向け融資資金貸付金による健康危機事象への対応  
(新型コロナウイルス感染症関連融資制度) (※)**
- ・営業時間短縮協力金負担金
- ・休業要請支援金(府・市町村共同支援金)
- ・休業要請外支援金
- ・商店街感染症対策等支援事業
- ・経営相談体制強化事業

**(3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実**

生活が困窮する方への緊急の貸付けや各種相談体制の強化などにより、コロナ禍における府民生活を支える取組みを強化する。あわせて、コロナの影響で顕在化した、失業、子どもの貧困対策などの課題解決に向け、NPO 法人等との協働による新たな事業に取り組む。

また、府立学校におけるオンライン授業を含む ICT 教育の環境整備や、開催中止となった中学校・高等学校の全国大会の代替となる大阪大会の開催支援など、子どもたちの学びを保障し、成長を育む取組みを推進する。

さらに、グルメサイト予約へのポイント還元による少人数での飲食店利用に向けた取組みや、中小企業が運営する飲食店を対象とした高機能換気設備等の導入支援など、新しい生活様式への対応促進を図る。

○ 府民生活を支える取組みの強化

- ・**緊急小口資金等の特例貸付**
- ・**NPO 等社会課題解決活動支援事業**
- ・**新型コロナ対策等 Web サイト緊急リニューアル事業**
- ・**AI チャットボット推進事業**
- ・**消費生活相談体制強化事業**
- ・女性相談センター体制強化事業
- ・新型コロナウイルス感染症相談体制の強化  
(SNS 相談体制・自殺予防電話相談体制の強化等)
- ・自殺対策強化事業(若年者層向け SNS 相談体制整備) (※)
- ・新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合支援事業
- ・外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業

- ・介護・福祉人材の確保（※）
- ・福祉情報コミュニケーションセンター管理運営事業（※）
- ・重度障がい者就業支援事業（※）
- ・障がい者雇用に向けた企業の取組促進事業（※）
- ・医師確保対策事業（医師のキャリア形成支援）（※）
- ・防犯アプリシステムの構築（※）
- ・交番・駐在所警戒カメラシステム整備（※）

○ コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取組みの推進

- ・府立学校オンライン学習環境緊急整備事業
- ・府立学校スマートスクール推進事業（※）
- ・大阪大会開催支援事業
- ・子ども・子育て支援事業  
（臨時休校に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる支援）
- ・休業期間中の家庭学習・家庭保育等支援事業
- ・SNS 活用相談体制調査研究事業（※）
- ・SNS 等に起因した青少年の被害防止対策事業（※）
- ・小学生新学力テスト事業（※）
- ・小中学校における日本語指導推進事業（※）
- ・医療的ケア通学支援事業（※）
- ・大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業（※）
- ・児童虐待対応の拡充・強化（SNS を活用した児童虐待防止相談事業等）（※）
- ・いじめ虐待等対応支援体制構築事業（※）
- ・里親委託推進事業（※）
- ・新子育て支援交付金（優先配分枠分）（※）

○ 「新しい生活様式」への対応促進

- ・**《少人数利用》飲食店応援キャンペーン事業【再掲】**
- ・**高機能換気設備等導入支援事業**
- ・在宅勤務実施事業
- ・スマートシティ推進のための庁内 ICT 環境整備事業（※）
- ・外出自粛デリバリーサービス活用支援事業費補助金

#### (4) コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展の基盤づくり

これまでの自然災害の教訓を踏まえ、森林の土石流・流木対策や耐震化の推進などの防災・減災対策のほか、先端技術を活用した情報収集・発信・避難支援に向けた調査など、ハード、ソフトの両面から災害対応力の充実・強化に取り組む。

また、万博成功に向けた準備を着実に進めるとともに、府域全体のスマートシティ化や、スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組みなどを加速させる。

さらに、「世界最高水準の成長型 IR」の実現に向けた取組みや、「大阪城東部地区」、「広域バイエリア」などにおける多様な価値を創造するまちづくりなど、将来の大阪の成長・発展を担う取組みを推進する。

##### ○ 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

【以下、全て令和2年度当初知事重点事業（※）】

- ・森林防災・減災対策事業
- ・ため池防災・減災対策の拡充・強化
- ・三大水門の更新
- ・阪神なんば線淀川橋りょうの改築
- ・防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）
- ・建築物震災対策推進事業
- ・密集住宅市街地整備促進事業
- ・災害医療機関施設整備事業
- ・避難行動の支援（洪水・土砂災害・高潮対策）
- ・先端技術等を活用した災害対応力強化事業
- ・市町村の災害対策機能強化充実事業
- ・災害派遣福祉チーム（DWAT）構築事業
- ・災害時多言語支援事業

##### ○ 将来の大阪の成長・発展を担う取組みの推進

（万博成功に向けた準備、スマートシティ化の推進、スタートアップ・エコシステムの構築、IR誘致の推進など）

【以下、全て令和2年度当初知事重点事業（※）】

<万博成功に向けた準備>

- ・2025年日本国際博覧会推進事業
- ・都市緑化を活用した猛暑対策事業
- ・自転車通行環境整備事業
- ・鉄道駅のバリアフリー推進

<SDGs の推進>

- ・SDGs 推進事業
- ・性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解増進に関する事業
- ・インターネット上の人権侵害の解消推進事業
- ・ジェンダー平等啓発推進事業
- ・受動喫煙防止対策推進事業
- ・感染症対策等の推進（風しん・エイズ等）
- ・新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄）
- ・バイオプラスチックビジネス等推進事業

<スマートシティ化の推進>

- ・スマートシティ戦略推進事業
- ・RPA 推進事業
- ・AI-OCR 試行導入事業
- ・手数料収納キャッシュレス化推進事業

<グローバル拠点の形成>

- ・スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み
- ・健康医療関連産業の世界的クラスター形成

<都市魅力の向上>

- ・IR 事業化推進事業
- ・大阪周遊促進事業
- ・万博記念公園駅前周辺地区活性化事業
- ・新大学学舎整備事業
- ・道路・鉄道ネットワークの整備  
（淀川左岸線延伸部・なにわ筋線・大阪モノレール延伸）
- ・ランドデザインの推進（大阪城周辺・広域ベイエリア・新大阪駅周辺地域）